



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 日新製糖株式会社
 コード番号 2117 URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 布施 浩志
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3668-1293

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,683	△2.9	890	4.1	995	13.2	703	25.9
28年3月期第1四半期	13,066	6.4	854	14.8	879	0.4	559	△4.1

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 614百万円 (10.9%) 28年3月期第1四半期 553百万円 (△0.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	31.87	—
28年3月期第1四半期	25.32	—

(注)当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	57,421	48,685	84.8
28年3月期	57,673	49,373	85.6

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 48,685百万円 28年3月期 49,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	59.00	59.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△1.1	1,400	△11.6	1,500	△9.7	1,050	3.2	47.55
通期	50,000	0.3	2,800	△8.6	3,000	△11.0	2,100	△2.9	95.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	22,673,883 株	28年3月期	22,673,883 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	593,029 株	28年3月期	592,897 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	22,080,888 株	28年3月期1Q	22,082,359 株

(注)当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、円高が進行するなか、雇用・所得環境は改善の傾向が見られたものの、個人消費は依然として力強さを欠く状況が続いています。

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり15.40セントで始まり、ブラジル中南部でのサトウキビ収穫が例年より早く順調に進んだことを受け、4月中旬には今期安値となる14.00セントまで下落しました。しかし、その後は深刻な干ばつに見舞われたタイ・インドの減産観測および降雨によるブラジル中南部の圧搾遅れ・同国港湾船混みなどを背景に世界的供給不足感が強まり、6月後半には今期高値となる20.94セントまで上昇し、20.15セントで当第1四半期を終了しました。一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、前期末から変わらず上白糖1kg当たり187～188円で当第1四半期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、1月の出荷価格値上げを受け、採算重視の販売に努めたことにより出荷量は前年同期を下回りましたが、利益率は向上しました。また、当社独自製品であるきび砂糖は引き続き消費者の嗜好に合致する商品として好調な出荷を維持しました。その他の甘味料につきましては、新商材の拡販に努めたものの果糖等の取扱いの減少により、売上高は微減となりました。その結果、砂糖その他食品事業合計の売上高は11,787百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は764百万円（同5.9%増）となりました。

その他の事業につきましては、ドゥ・スポーツプラザを運営する健康産業事業におきまして、女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA」2号店をドゥ・スポーツプラザ上里店に隣接して出店し、集客は好調に推移しました。また、冷蔵倉庫事業におきましては、氷の取扱いが増加した一方で、港湾運送事業におきましては、輸入合板の取扱いが減少し、減収となりました。その結果、合計の売上高は895百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は126百万円（同5.5%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,683百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は890百万円（同4.1%増）、経常利益は995百万円（同13.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は703百万円（同25.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は26,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円減少しました。これは主に現金及び預金が759百万円、受取手形及び売掛金が685百万円、商品及び製品が636百万円それぞれ増加した一方で、有価証券（譲渡性預金等）が2,289百万円、原材料及び貯蔵品が336百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は31,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加しました。これは主に有形固定資産が327百万円増加した一方で、投資有価証券が51百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は57,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ534百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が542百万円、その他流動負債が444百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が298百万円、引当金が154百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は2,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少しました。

この結果、総負債は8,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は48,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ688百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益703百万円および剰余金の配当1,302百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は84.8%（前連結会計年度末比0.8ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績の進捗および第2四半期以降の業績見込みを踏まえた結果、平成28年5月2日の「平成28年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および連結子会社(従来より定額法を採用している2社を除く)は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,980	6,739
受取手形及び売掛金	3,785	4,471
有価証券	10,539	8,249
商品及び製品	3,768	4,405
仕掛品	409	466
原材料及び貯蔵品	1,700	1,364
その他	470	420
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	26,653	26,116
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,133	8,133
その他(純額)	5,049	5,376
有形固定資産合計	13,182	13,510
無形固定資産		
	170	169
投資その他の資産		
投資有価証券	15,986	15,935
退職給付に係る資産	158	175
その他	1,602	1,593
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	17,666	17,624
固定資産合計	31,020	31,304
資産合計	57,673	57,421

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,125	2,668
短期借入金	1,100	1,100
未払法人税等	599	301
引当金	308	153
その他	1,581	2,026
流動負債合計	5,715	6,250
固定負債		
引当金	235	242
退職給付に係る負債	145	135
その他	2,204	2,107
固定負債合計	2,584	2,485
負債合計	8,299	8,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	12,020	12,020
利益剰余金	27,958	27,359
自己株式	△296	△296
株主資本合計	46,683	46,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532	453
繰延ヘッジ損益	△2	△16
土地再評価差額金	2,191	2,191
退職給付に係る調整累計額	△31	△27
その他の包括利益累計額合計	2,690	2,600
純資産合計	49,373	48,685
負債純資産合計	57,673	57,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	13,066	12,683
売上原価	10,476	10,045
売上総利益	2,589	2,638
販売費及び一般管理費	1,734	1,747
営業利益	854	890
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	59	32
持分法による投資利益	—	75
その他	2	4
営業外収益合計	65	115
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	33	—
支払手数料	2	2
その他	1	4
営業外費用合計	41	10
経常利益	879	995
特別損失		
固定資産除却損	3	4
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純利益	875	990
法人税等	316	287
四半期純利益	559	703
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	559	703

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	559	703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△88
繰延ヘッジ損益	△5	△14
退職給付に係る調整額	△12	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	9
その他の包括利益合計	△5	△89
四半期包括利益	553	614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553	614
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。